

「国債管理政策」とは、国債が安定的に消化されること、中長期的な観点から発行コストを抑制することを目的として行われる諸政策の総称である。毎年の国債発行額が 30 兆円を越え、国債発行残高が名目 GDP のおよそ 9 割に及ぶなど、わが国の財政は厳しい状況にあり、国債管理政策の重要性は極めて高いといえる。

より具体的な課題としては、国債市場の流動性維持・向上、国債の商品性及び保有者層の多様化、国債の発行額及び償還額の平準化、取引面・決済面といった国債市場のインフラ整備、市場との対話の推進などが挙げられる。

3月4日にはわが国で初めて物価連動債が発行された。物価連動債とは、元本額が物価動向に応じて増減する債券であり、インフレリスクのヘッジや市場における期待インフレ率の把握に寄与する商品性を有するものである。今後も、主要諸外国のプライマリーディーラー制度（国債入札への積極的な参加等の責任を果たす市場参加者に対し、特別な資格を付与すること等により国債の安定消化や国債市場の流動性確保等を図る仕組み）と同様の制度を果たす「国債市場特別参加者（仮称）」制度の段階的な導入、個人向け国債の増額、買入消却の増額、入札前取引の導入、「債務管理レポート（仮称）」の発行などが予定されている。

また、日銀は2月26日の金融政策決定会合にて「国債市場の流動性向上に向けた制度導入の検討」を行なうことを決定した。これは日銀が保有する国債を市場に貸し出す制度（品貸し）導入に向けた検討を行なうものであり、特定の銘柄が需給の歪みにより極端な品薄となった場合に、日銀がこれを市場に放出することで解消しようとするものである。今年度には日銀による国債買入消却が予定されるなど、国債管理政策の中で日銀の果たすべき役割は非常に大きい。

このように、現在国債管理手法にかかる制度整備が急ピッチで進められており、特に国債市場のインフラ整備という面では、他の先進諸国と合わせても遜色ないレベルまで到達しつつある。今後はより一層政府・日銀が連携を深めながら、適正な財政・金融政策を実施し、市場との円滑な対話を繰り広げることで、金利水準の適切な管理を行ない、財政の持続可能性について市場から信頼を得ていくことが重要といえる。

## 編集後記

沖縄県観光リゾート局によると、平成 15 年の沖縄の観光客数は、対前年比 5.2%増加の 508 万人と過去最高を記録した。年前半にイラク戦争や S A R S の発生があり、数字が落ち込んだものの、後半に盛り返した格好になっている。平成 16 年の観光客数目標はさらに増加し、525 万人である。

やや古い資料だが、平成 11 年度県民所得統計によると、県外受け取りに占める観光収入の比率は 20.1% に達し、旅行・観光消費による生産波及効果は県内生産額の 13.5%、雇用への波及効果は 14.7% に相当している。こうした観光立県としての位置づけからはやむをえないのだろうが、最近の開発状況はやや心配だ。沖縄の開発は、昭和 50 年の沖縄海洋博覧会あたりから本格化したと思われるが、近年そのスピードは加速している感があり、平成 15 年にモノレールが完成し、さらに北部の総合海浜リゾート「ブセナリゾート」の開発などが目白押しである。

平成 14 年 8 月の「沖縄観光振興計画」によると、平成 23 年の観光客は 650 万人を目指すそうである。通年・滞在型の国民の総合的な健康保養の場の形成に向け、取り組みを促進するとある。海洋博覧会で前年の倍近くへと大きく伸びた昭和 50 年の観光客数は 155 万人であった。沖縄関係者の私としては、滞在型の観光にしても、開発優先ではなく、極力自然を生かし、環境に配慮したリゾートを目指してもらいたい。インフラの整備を伴うことから性急な観光客増加は如何なものだろうか。

そうした中で沖縄の南部は相対的に海の魅力が乏しく、開発が進んでいないと言えよう。その代わり昔からの名所・旧跡が多く、一見の価値がある場所もたくさんある。以前に知念村の「斎場御嶽（セーファウタキ）」を紹介した。知念村では昭和 53 年以来祭祀は催されていないが、この他「イザイホー」で有名な久高島があり、佐敷町、玉城村には第一尚氏縁の地が多数ある。また、玉城村には湧き水が多くあるが、環境庁の全国名水百選に選ばれた「垣花樋川（カキノハナヒージャー）」は、山側から降りると鬱蒼とした神秘的な雰囲気、遠く太平洋が望め、なかなかの絶景である。沖縄の観光は、こうした自然を生かしたものを中心としてもらいたい。

( T . N )